

環境分野

TOPICS

Environmental Science

地球温暖化防止に向けた気候変動枠組条約第 11 回締約国会議（COP11）並びに京都議定書第一回締約国会合（COP／MOP 1）が 2005 年 11 月 28 日から 12 月 9 日までカナダのモントリオールで開催された。第二約束期間がスタートする 2013 年以降の国際的な温暖化対策である「ポスト京都議定書」に向けて、2006 年から長期的な「対話」の場を設けることを盛り込んだ「モントリオール行動計画」が採択された。参加を拒否していた米国は、「対話」の結果が将来の行動を拘束するものではないことを条件に受け入れた。締約国は 2006 年 4 月 15 日までに「対話」の議題について見解を提出することで合意がなされた。一方、第一約束期間が終了する 2012 年までの温暖化ガスの排出削減を決めた京都議定書について、COP7 の「マラケシュ合意」で決められた内容が正式に採択され、2005 年 5 月には議定書を批准した国々の 2013 年以降の排出削減に関する議論も始まり、京都議定書が名実ともに動き出すことになった。

トピックス 2 気候変動枠組条約締約国会議並びに京都議定書締約国会合の開催

地球温暖化防止に向けた気候変動枠組条約第 11 回締約国会議（COP 11）並びに京都議定書第一回締約国会合（COP／MOP 1）が 2005 年 11 月 28 日から 12 月 9 日までカナダのモントリオールで開催された。

COP 11 では、第二約束期間がスタートする 2013 年以降の国際的な温暖化対策である「ポスト京都議定書」に向けて、2006 年から長期的な「対話」の場を設けることを盛り込んだ「モントリオール行動計画」が採択された。これまで参加を拒否していた米国は、「対話」の結果が将来の行動を拘束するものではないことを条件に参加を受け入れた。気候変動枠組条約に基づく検討は、「すべての条約締約国が参加できる新たなワークショップを設け、条約の実施強化に向けて長期的な協力関係について対話を開始する」ことになった。「対話」は 2 年間に 4 回開き、気候変動枠組条約の第 12 回と 13 回の締約国会議に内容を報告する。「対話」の主なテーマは、①持続可能な開発の推進、②温暖化による影響への対応、③技術開発の実現、④排出量取引制度など市場メカニズムの活用であり、締約国は 2006 年 4 月 15 日までに「対話」の議題について、何らかの見解を提出することで合意がなされた。

一方、COP／MOP 1 では、第一約束期間が終了する 2012 年までの温暖化ガスの排出削減を決めた京都議定書について、COP 7 の「マラケシュ合意」^(注)の内容が正式に採択された。この採択により、森林などの CO₂ 吸収源が吸収する量の算出方法や、各国の削減状況を監視する「遵守委員会」の設置など遵守規定や運用ルールが確定し、議定書の削減目標を達成できなかった場合に罰則を設けることなども合意され、京都議定書が名実ともに動き出すことになった。さらに、「ポスト京都議定書」

の議論のうち、議定書を批准した国々の将来の削減目標を検討する議論は、「新たなワーキンググループでの検討を 2006 年 5 月から開始し、第一約束期間と第二約束期間に空白が生じないように結論を得る」ことで合意がなされ、議定書を批准した国々の 2013 年以降の排出削減に関する議論も始まる。

主な成果

1. 京都議定書の運用ルールの完全な確立と CDM などの改善
COP／MOP1 で、京都議定書の実施に関する「マラケシュ合意」(COP7)の採択により、森林等の吸収源に関する算定ルール、京都メカニズムに関するルール、京都議定書に基づく排出吸収量の推計、審査等に関するルールなど議定書の運用ルールが確立
遵守ルールとして、京都議定書の数値目標に関する不遵守の措置に関する手続きや遵守委員会に関する事項等が法的拘束力を持たない形で COP／MOP 決定
各種委員会（遵守委員会、共同実施に関する第 6 条監督委員会）の設置と委員の選出
CDM のさらなる推進・改善に向けた具体的方策の合意
2. 将来の行動にかかる対話のプロセスの開始等
条約プロセスの下で、全ての国の参加による長期的協力のための行動に関する対話（モントリオール・アクションプラン）が成立。対話を、先進国 1 名、途上国 1 名の共同議長による最大 4 回のワークショップの開催を行うこと。対話の結果の COP12 (2006)、COP13 (2007) への報告、2006 年 4 月 15 日までに各国の考えを提出し対話を開始することなど具体的作業手順とプロセスが合意
議定書 3 条 9 に基づく附属書 I 国（議定書先進国及び市場経済移行国）のさらなる約束に関する検討の開始と手順に合意
議定書 9 条に基づく議定書レビューの準備手続きに合意し、各国は関連の情報と意見を 2006 年 9 月 1 日までに提出

<http://www.env.go.jp/earth/cop/cop11/hyoka.pdf> を基に作成

(注) マラケシュ合意：2001 年にモロッコのマラケシュで開催された COP7 において合意された決定。京都議定書に定められた諸制度（排出量取引制度等）を実施するために必要な運用ルールを定めている。